

CITY OF YOKOHAMA

再生可能エネルギー由来の電力への 切替のご提案

脱炭素・GREEN×EXPO推進局
循環型社会推進課



横浜市

本日本お伝えしたいこと

- 横浜市は市域全体で、2030年のカーボンハーフ、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。
- 達成に向けて、市民・事業者の皆様の再エネ切替が不可欠です。
 - 再エネ電気への切替のご検討をぜひお願いいたします。

- 再エネ電気のメニューは各小売電気事業者が展開していますが、メニューの特徴は様々です。
 - 再エネ電気の切替にあたり、本市施策の「地産地消メニュー」や「発電所立地地域に地域貢献できるメニュー」といった特徴のある再エネのご検討をぜひお願いいたします。

1. 広域連携について
2. 横浜市の取り組み
3. プラン一覧
4. まとめ

1. 広域連携について

2050年に想定される横浜市内のエネルギーについて

横浜市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャルは**8%** ※2050年想定

図1：エネルギー別電力量（2050年想定）

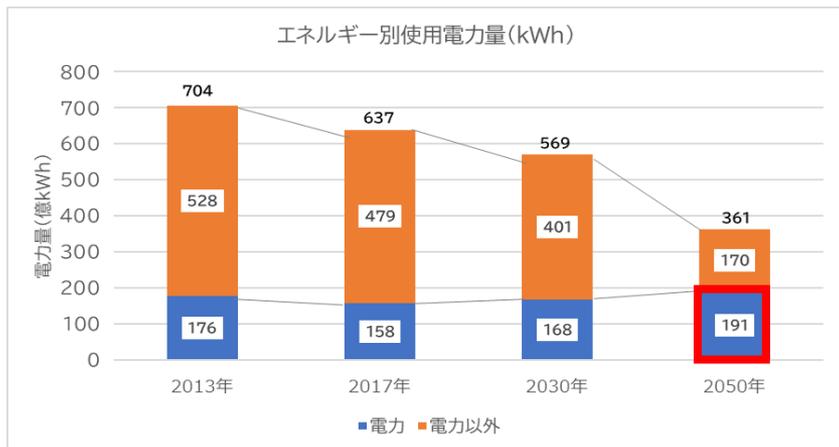


表1：横浜市内再生可能エネルギー供給ポテンシャル（2050年想定）

エネルギー種別	2050年の発電量
太陽光発電	11.5億kWh
風力発電	640万kWh
小水力発電	520万kWh
廃棄物発電	4億kWh
汚泥消化ガス発電	4,600万kWh
合計	16.1億kWh

市内の電力需要を市内の再生可能エネルギーで賄うことは出来ない
市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要

再エネ広域連携の取り組み

再エネ資源を豊富に有する**17自治体**と『**地域循環共生圏**』※の考え方に基づき、連携協定を締結

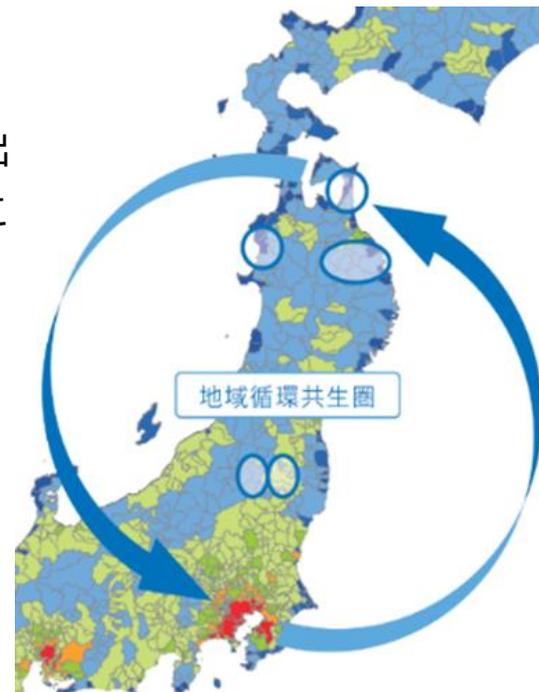
※地域循環共生圏:各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画(2018年4月閣議決定)にて提唱。

<連携項目>

- ・再エネの創出・導入・利用拡大に関すること
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出
- ・再エネ及び地域循環共生圏の構築に係る国等への施策提言に関するこ

再エネ連携自治体	
青森県	横浜町
岩手県	県北広域振興局対象自治体等 (久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、 野田村、九戸村、洋野町、一戸町)
秋田県	八峰町・大潟村・湯沢市
福島県	会津若松市・郡山市・いわき市
茨城県	神栖市

→その他地域も拡大中



再エネ広域連携の推進イメージ

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA



2. 横浜市の取り組み

需要家向けに様々な電力プランを用意し、再エネ由来の電力切替を促進

地産地消

① はまっこ電気

電力供給会社：東京電力エナジーパートナー様

横浜市焼却工場由来の環境価値を活用した実質再エネメニュー。



⑤ 市内家庭太陽光オフサイトPPA

電力供給会社：ENEOS Power 様

市内ご家庭の太陽光余剰電力をオフサイトPPAで供給する地産地消の再エネプラン。



地域貢献

② ハマでんきプラン

電力供給会社：(株)東急パワーサプライ

東北地方の再エネ発電所由来の環境価値を活用した実質再エネメニュー。
電気の利用でお祭りも応援！



③ e. CYCLE YOKOHAMA

入札により電力を供給する会社を決定
入札は(株)まち未来製作所が実施

④ はまっこ電気Plus

電力供給は東京電力エナジーパートナー様が実施

連携先自治体の再エネ発電所由来の電気や環境価値を活用した実質再エネメニュー。
収益の一部が連携先自治体の地域活性化に活用！



再エネ切替事業者への横浜市からの感謝状贈呈

再エネ切替事業者様向けに市長名の感謝状贈呈式を開催し、記者発表で発表

①感謝状贈呈式 令和6年4月23日開催

【はまっこ電気】

エヌ・ケイ・テクノ株式会社 ^{※1}	川本工業株式会社 ^{※1}
株式会社開電工 神奈川支店 ^{※1}	相模鉄道株式会社 ^{※1}
京陽興業株式会社 ^{※1}	株式会社相鉄アーバンクリエイツ
大成建設株式会社 横浜支店	東電回電電気株式会社 ^{※1}
株式会社八千代ポートリー ^{※1}	横浜高速鉄道株式会社 ^{※1}
横浜信用金庫 ^{※1}	株式会社横浜八景島 ^{※1}

【はまっこ電気Plus】

学校法人神奈川大学 ^{※2}	野村不動産供給株式会社 ^{※2}
三菱地所株式会社	株式会社村田製作所 ^{※2}
横浜ランドマークタワー ^{※2}	
横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ (相鉄ホテル株式会社) ^{※2,※3}	

※2 はまっこ電気からお切替えいただいた事業者様
 ※3 はまっこ電気第二期に合わせてご利用いただいている事業者様

※1 第一期からご継続いただいている事業者様



②お礼贈呈式 令和6年4月30日開催

【再エネ切替え事業者様】

(50音順)

株式会社大川印刷	株式会社カツマタ
株式会社ケイ・ワイ	伸光写真サービス株式会社
株式会社青武組	株式会社玉川
団地管理組合法人すすき野住宅	株式会社マルビ
宮本土木株式会社	リストプロパティーズ株式会社



記者発表等で、市内外で発表することで、横浜市内の事業者様の
企業価値の向上に繋げる

地域連携先自治体との交流①

■ 神栖市再エネ発電所見学ツアー

参加企業：20名（11社）

- 主な行程：
- ・「ウィンド・パワーかみす第1 洋上風力発電所」見学
 - ・洋上風力発電の保守等に携わる方々のトレーニング施設
 - ・農業とエネルギーを考える「ピーマンハウス見学・収穫体験



地域連携先自治体との交流②

■ 横浜市庁舎での交流物産展の開催



横浜市庁舎（多目的スペース）にて
11月18－19日に開催
4自治体参加
※郡山市、神栖市、大湊村、二戸市

横浜市役所（アトリウム）にて
3月13－14日に開催
12自治体参加
※一戸町、横浜町、葛巻町、久慈町、九戸村、軽米町、
八峰町、普代村、野田村、洋野町

地域連携先自治体との交流③

・横浜市庁舎での交流物産展



・一戸町との花の交流イベント



・いわて洋野・久慈の絆フェス



いわて洋野・久慈と横浜の絆フェス
 じゃえじゃえ! in 横浜・八景島シーパラダイス
海の仕事とアメージング旨いモノ大集合!!

・旧市庁舎で開催した北岩手展



・ライトアップイベント



南部ダイバー&北限の海女 水中パフォーマンス
 12:00~2:14:15~3:16:30~
 会場内開催

ご当地グルメの販売
 アクアミュージアム会場
 様々な地元産品が並びます。
 会場内販売の限定メニューもご用意!!
 ※会場内には本展覧のチケットが販売されます。

「もぐらんびあ水族館」がやってきた!
 アクアミュージアム LAB03
 様々な動物が「もぐらんびあ水族館」
 にも来ています。
 ※会場内には本展覧のチケットが販売されます。

写真：横浜市環境政策部/企画 横浜市立総合文化センター/企画 横浜市立総合文化センター/企画 横浜市立総合文化センター/企画 横浜市立総合文化センター/企画

3. プラン一覧

貴社の使用電力を再エネ由来の電力へ切り替えてみませんか？

■ メリット

- ① 企業価値向上（カーボンニュートラルを先導する企業に）
- ② 手間をかけないSDGs活動（目標7、11、13）



- ③ 研究所や工場の拠点がある自治体や横浜市域への間接的な地域貢献
※17自治体以外でも構いません！
本市としても連携自治体の拡大を進めているため、新たに協定を結びます。

e.CYCLE YOKOHAMA (株)まち未来製作所

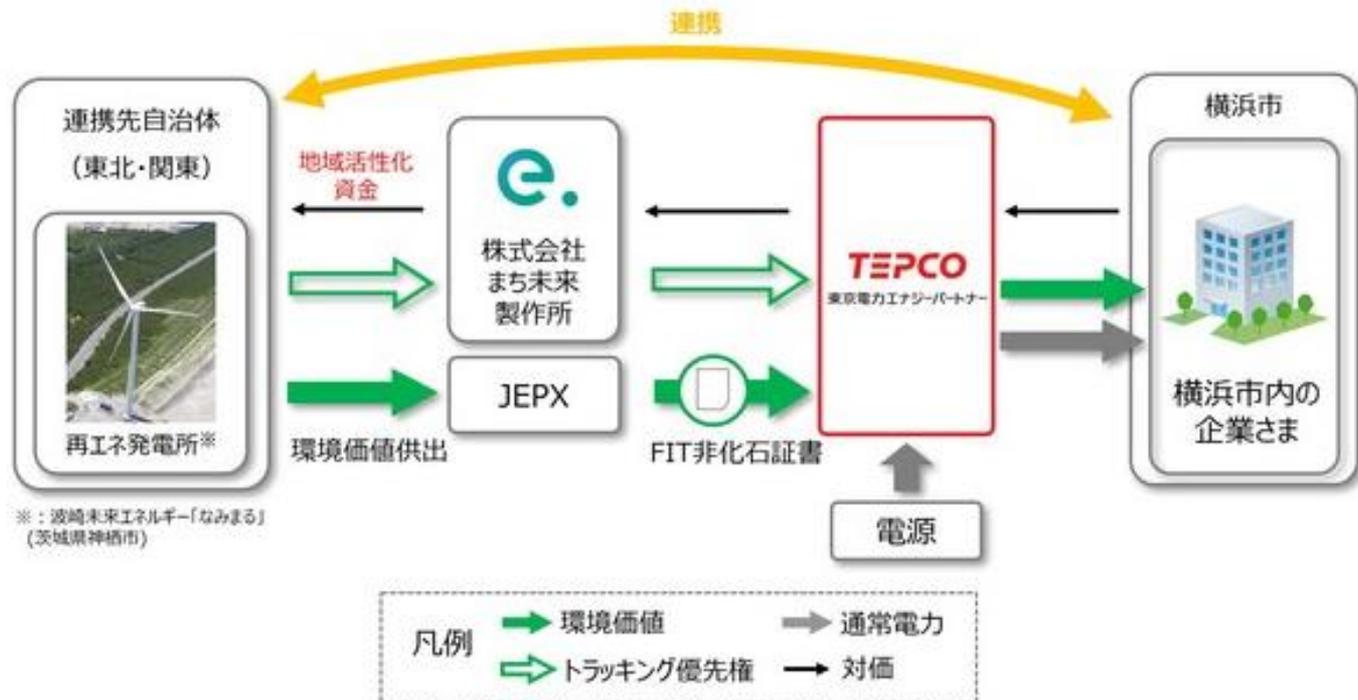
株式会社まち未来製作所と連携し、連携先自治体に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給。

本事業は、需要家に電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定するとともに、電気代の一部を地域活性化資金として、電源が立地する自治体に還元し、その活用方法を関係自治体等との協議により決定する国内初のモデル。



はまっこ電気Plus（東京電力エナジーパートナー(株)）

連携先自治体の再エネ発電所由来の環境価値を活用した実質CO₂フリー電力を、市内需要家に供給。当該環境価値等は株式会社まち未来製作所及び東京電力エナジーパートナー株式会社が調達し、東京電力エナジーパートナー株式会社の電気料金メニューとして市内需要家に供給。電気代の一部は地域活性化資金として、電源が立地する地域に還元される。



ハマでんきプラン（株）東急パワーサプライ

株式会社東急パワーサプライが提供する、横浜市内の法人（高圧・特別高圧）限定のCO₂排出量実質ゼロの環境配慮型メニュー。このプランは東北地方の連携先自治体等に立地する再エネ発電所由来の環境価値を活用した電気を利用することが可能。

また、このプランから得られる収益の一部は、東北電力フロンティア株式会社の「東北サポーターズ」を通じて、法人の契約者においても広域連携先自治体の地域活性化に貢献することができる。



市内家庭太陽光オフサイトPPA（ENEOS Power(株)）

ENEOS Power 株式会社提供する、市内ご家庭の太陽光余剰電力をオフサイトPPAで供給する地産地消の再エネプランです。不足分は、グループ内の他の電源により実質再エネ100%での供給が可能です。



4. まとめ

カーボンニュートラルに向けて

- 横浜市内再生可能エネルギー供給ポテンシャルは8%（2050年想定）
- 公民連携での再エネ由来の電力へ切替促進
- 再エネ切替えすることで、手間をかけずにSDGs推進できる
- 連携協定先自治体への貢献もできる取り組み

**2050年カーボンニュートラル達成には、事業者様のご協力が不可欠です
地域に貢献する再エネを増やし、グリーン社会の実現に取り組みませんか！**

横浜市
脱炭素・GREEN×EXPO推進局
循環型社会推進課
担当係長：大嶋/村尾
担当：山形

TEL:045-671-4155

Mail : da-saiene@city.yokohama.lg.jp



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA